

令和4年度

牛久市下水道事業会計決算審査意見書

牛久市監査委員



## 目 次

第1. 審査の対象	_____	1
第2. 審査の期間	_____	1
第3. 審査の方法	_____	1
第4. 審査の結果	_____	1
第5. 事業の概要	_____	2
第6. 予算の執行状況	_____	3
(1) 収益的収入・支出	_____	3
(2) 資本的収入・支出	_____	4
(3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）	_____	5
(4) 基金	_____	5
(5) 経営収支の状況	_____	6
(6) 財政の状況	_____	8
(7) 企業債	_____	10
(8) 資金収支の状況	_____	10
(9) 経営指標	_____	11
第7. 審査意見	_____	12



# 令和4年度 牛久市下水道事業会計 決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算

令和4年度牛久市下水道事業会計決算

### (2) 地方公営企業法及び地方公営企業法施行令で定める書類

決算報告書

損益計算書

剰余金計算書

剰余金処分計算書

貸借対照表

決算附属資料（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、  
資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、証書類）

## 第2. 審査の期間

令和5年6月26日～令和5年8月21日

## 第3. 審査の方法

本審査にあたっては、市長から送付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表等について、関係法令等に基づいた作成状況、関係帳簿等の計数の正確性並びに経営成績及び財政状況の適正な表示について、関係帳簿及び書類との照合を行うとともに担当課長から決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第4. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

## 第5. 事業の概要

### 【業務の実施状況】

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前年度比増減
行政区域内人口	84,113 人	84,478 人	△ 365 人
行政区域内世帯数	38,091 世帯	37,663 世帯	428 世帯
処理区域内人口	74,203 人	74,494 人	△ 291 人
年度末水洗化人口	73,063 人	73,039 人	24 人
年度末水洗化世帯数	32,126 世帯	31,622 世帯	504 世帯
水洗化率	98.46 %	98.04 %	0.42 %
普及率	88.21 %	88.18 %	0.03 %
整備率	86.81 %	86.81 %	0.00 %
年間汚水処理水量	7,888,804 m <sup>3</sup>	8,477,255 m <sup>3</sup>	△ 588,451 m <sup>3</sup>
1日平均汚水処理水量	21,613 m <sup>3</sup>	23,225 m <sup>3</sup>	△ 1,612 m <sup>3</sup>
年間有収水量	7,134,042 m <sup>3</sup>	7,265,848 m <sup>3</sup>	△ 131,806 m <sup>3</sup>
有収率	90.4 %	85.7 %	4.70 %
事業認可計画区域面積	1,328.70 ha	1,328.70 ha	0 ha
事業認可整備済面積	1,153.48 ha	1,153.48 ha	0 ha

当市の下水道は、汚水と雨水を分けて処理（分流式）しており、域内の汚水は、茨城県が管理する霞ヶ浦常南流域下水道（牛久市、龍ヶ崎市、つくば市、稲敷市、河内町、利根町の6市町により構成）に市内4箇所において接続し、終末処理場において浄化処理のうえ、利根川に放流している。雨水については、市内の調整池及び準用河川を流れ、小野川及び稲荷川並びに牛久沼へ放流されている。

事業経営に当たっては、汚水及び雨水処理が安定的かつ効率的な運用が図られるよう経営の効率化と合理化に取り組んでおり、未整備地区の下水道整備やストックマネジメント計画による老朽化施設の維持管理と改築等を実施することで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めている。

令和4年度末における処理区域内人口は74,203人で、行政区域内人口84,113人に対する普及率は88.21%と、前年度に比べ0.03ポイント増加した。

水洗化世帯は32,126世帯で、前年度に比べ504世帯増加しているが、年間汚水処理水量は588,451 m<sup>3</sup>減の7,888,804 m<sup>3</sup>である。

## 第6. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入・支出

#### 収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率	構成比
下水道事業収益	1,666,970,000	1,658,310,005	△8,659,995	99.5	
営業収益	971,442,000	950,674,442	△20,767,558	97.9	57.3
営業外収益	695,528,000	705,885,253	10,357,253	101.5	42.6
特別利益	0	1,750,310	1,750,310	—	0.1

#### 支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率	構成比
下水道事業費用	1,590,396,000	1,543,366,019	0	47,029,981	97.0	
営業費用	1,457,274,000	1,439,560,445	0	17,713,555	98.8	93.3
営業外費用	131,677,000	103,702,850	0	27,974,150	78.8	6.7
特別損失	1,000	102,724	0	△101,724	—	0.0
予備費	1,444,000	0	0	1,444,000	—	0.0

令和4年度の収益的収入は、予算現額16億6,697万円に対し、決算額16億5,831万5円で、予算現額に対する収入率は99.5%である。収入については、営業収益が9億5,067万4,442円で構成比57.3%、営業外収益が7億588万5,253円で構成比42.6%、また特別利益が175万310円である。

収益的支出は、予算現額15億9,039万6,000円に対し、決算額15億4,336万6,019円で、予算現額に対する執行率は97.0%である。支出については、営業費用が14億3,956万445円で構成比93.3%を占める。

営業費用の主な支出は、汚水ポンプ場費の委託料4,216万656円、霞ヶ浦常南流域下水道維持管理費負担金の3億8,334万5,000円などである。営業外費用の主な支出は、企業債利息9,167万6,154円などである。

## (2) 資本的収入・支出

## 収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率	構成比
資 本 的 収 入	886,348,000	737,062,440	△149,285,560	83.2	
企 業 債	330,600,000	238,500,000	△92,100,000	72.1	32.4
出 資 金	94,168,000	94,168,000	0	100.0	12.7
補 助 金	230,200,000	167,100,000	△63,100,000	72.6	22.7
負 担 金	231,380,000	237,294,440	5,914,440	102.6	32.2

## 支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	1,424,136,000	1,202,760,124	202,112,000	19,263,876	84.5	
建 設 改 良 費	806,060,000	585,439,877	202,112,000	18,508,123	72.6	48.7
企 業 債 償 還 金	617,303,000	617,301,182	0	1,818	99.9	51.3
基 金 積 立 金	30,000	19,065	0	10,935	63.6	0
予 備 費	743,000	0	0	743,000	—	0

令和4年度の資本的収入は、予算現額8億8,634万8,000円に対し、決算額7億3,706万2,440円で、予算現額に対する収入率は83.2%である。収入については、企業債が2億3,850万円で構成比32.4%、出資金及び補助金が2億6,126万8,000円で構成比35.4%、負担金が2億3,729万4,440円で構成比32.2%となっている。

資本的支出は、予算現額14億2,413万6,000円に対し、決算額12億276万124円で、予算現額に対する執行率は84.5%である。支出については、建設改良費が5億8,543万9,877円で構成比48.7%、企業債償還金6億1,730万1,182円で構成比51.3%、また基金積立金として19,065円となっている。

建設改良費の主な支出は、建設工事費として、污水管渠布設工事費1億530万3,000円、雨水管渠布設工事費3億3,419万1,000円、公設柵設置工事費1,136万3,000円等、改良工事費として、ポンプ室改修工事費など682万円である。

## (3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

（単位：千円）

		令和4年度			令和3年度		
		決算額	基準内繰入金	基準外繰入金	決算額	基準内繰入金	基準外繰入金
収 益 的 入	雨水処理負担金	61,214	61,214	0	45,807	44,368	1,439
	一般会計補助金	98,518	0	98,518	44,555	0	44,555
	一般会計負担金	77,040	61,045	15,995	82,695	73,196	9,499
	小計	236,772	122,259	114,513	173,057	117,564	55,493
資 本 的 入	一般会計出資金	94,168	56,841	37,327	127,426	63,854	63,572
	一般会計負担金	227,277	227,277	0	253,035	253,035	0
	小計	321,445	284,118	37,327	380,461	316,889	63,572
	合計	558,217	406,377	151,840	553,518	434,453	119,065

令和4年度の市一般会計からの負担金及び補助金について、収益的収入として、雨水処理負担金が6,121万4,000円、補助金が9,851万8,000円、負担金が7,704万円で合計2億3,677万2,000円、資本的収入として出資金が9,416万8,000円、負担金が2億2,727万7,000円で合計3億2,144万5,000円の繰り入れがある。

収益的収入として繰り入れた繰入金の主な用途は、地方債利息が4,952万8,000円、減価償却費が2,006万5,000円、高度処理費が782万4,000円である。

資本的収入として繰り入れた繰入金の主な用途は、地方債償還金が8,168万6,000円（繰入基準内4,435万9,000円、繰入基準外3,732万7,000円）、雨水事業が2億2,727万7,000円、流域下水道建設負担金が1,248万2,000円である。

令和4年度地方公営企業繰出金に係る基準（総務副大臣通知 総財公第60号）に基づく基準内の繰入金（基準額4億645万3,000円）は4億637万7,000円、収益的収支及び資本的収支の不足分を補うための総務省基準以外の基準外の繰入金は1億5,184万円である。

## (4) 基金

（単位：円）

前年度末基金総額	本年度の状況		本年度基金総額
	基金繰入額	基金取崩し額	
95,336,906	19,065	0	95,335,971

基金利子1万9,065円を積み立てた結果、決算年度末残高は9,533万5,971円となっている。

## (5) 経営収支の状況

## 【損益計算書】

## 下水道事業収益

(単位：円・%)

収入項目	年度	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減比
1 営業収益		869,816,590	55.2	862,427,360	56.3	7,389,230	0.9
(1) 下水道使用料		808,578,520	51.3	816,591,420	53.3	△ 8,012,900	△ 1.0
(2) 雨水処理負担金		61,214,000	3.9	45,807,000	3.0	15,407,000	33.6
(3) その他営業収益		24,070	0.0	28,940	0.0	△ 4,870	△ 16.8
2 営業外収益		705,923,306	44.7	651,751,105	42.5	54,172,201	8.3
(1) 受取利息及び配当金		19,065	0.0	8,148	0.0	10,917	134.0
(2) 補助金		98,518,000	6.2	44,555,000	2.9	53,963,000	121.1
(3) 他会計負担金		77,040,000	4.9	82,695,000	5.4	△ 5,655,000	△ 6.8
(4) 長期前受金戻入		528,151,543	33.5	523,900,168	34.2	4,251,375	0.8
(5) 雑収益		2,194,698	0.1	592,789	0.0	1,601,909	270.2
3 特別利益		1,715,993	0.1	18,178,534	1.2	△ 16,462,541	△ 90.6
(1) 過年度損益修正益		348,215	0.0	16,470,224	1.1	△ 16,122,009	△ 97.9
(2) 貸倒引当金戻入益		1,367,778	0.1	1,708,310	0.1	△ 340,532	△ 19.9
小計(1+2+3)		1,577,455,889	100.0	1,532,356,999	100.0	45,098,890	2.9
当年度純損失		—		—			
合計		1,577,455,889		1,532,356,999		45,098,890	

令和4年度の下水道事業の総収益は15億7,745万5,889円で、前年度と比較して4,509万8,890円の増(+2.9%)、また総費用は14億8,806万5,908円で、前年度と比較して3,965万5,785円の増(+2.7%)となっている。総収益から総費用を差し引いた8,938万9,981円が純利益である。

営業収益は8億6,981万6,590円となり、前年度と比較して738万9,230円の増(+0.9%)となった。主収益の内容としては、下水道料金である下水道使用料が8億857万8,520円で前年度と比較して801万2,900円の減(△1.0%)、雨水処理負担金が6,121万4,000円で前年度と比較して1,540万7,000円の増(+33.6%)となった。営業外収益では、長期前受金戻入が5億2,815万1,543円となり、前年度と比較して425万1,375円の増(+0.8%)、補助金が9,851万8,000円で5,396万3,000円の増(+121.1%)、他会計負担金が7,704万円で565万5,000円の減(△6.8%)である。

下水道事業費用

(単位：円・%)

支出項目	年度	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減比
1	営業費用	1,389,620,457	93.4	1,335,997,667	92.1	53,622,790	4.0
	(1)汚水管渠費	9,676,246	0.7	7,793,784	0.5	1,882,462	24.2
	(2)汚水ポンプ場費	67,203,948	4.5	54,195,076	3.7	13,008,872	24.0
	(3)流域下水道維持管理費負担金	348,495,455	23.4	343,870,910	23.7	4,624,545	1.3
	(4)普及促進費	2,619	0.0	34,619	0.0	△ 32,000	△ 92.4
	(5)業務費	59,001,653	4.0	57,232,330	4.0	1,769,323	3.1
	(6)総係費	63,165,466	4.2	39,580,243	2.7	23,585,223	59.6
	(7)減価償却費	842,075,070	56.6	833,290,705	57.5	8,784,365	1.1
2	営業外費用	98,351,521	6.6	112,057,607	7.8	△ 13,706,086	△ 12.2
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	91,676,154	6.2	105,065,199	7.3	△ 13,389,045	△ 12.7
	(2)雑支出	6,675,367	0.4	6,992,408	0.5	△ 317,041	△ 4.5
3	特別損失	93,930	0.0	354,849	0.1	△ 260,919	△ 73.5
	(1)過年度損益修正損	93,930	0.0	354,849	0.1	△ 260,919	△ 73.5
小計(1+2+3)		1,488,065,908	100.0	1,448,410,123	100.0	39,655,785	2.7
当年度純利益		89,389,981		83,946,876			
合計		1,577,455,889		1,532,356,999		45,098,890	

令和4年度の下水道事業の費用は、営業費用が13億8,962万457円で、前年度と比較して5,362万2,790円の増(+4.0%)であった。主な支出は減価償却費が8億4,207万5,070円で878万4,365円の増(+1.1%)、流域下水道維持管理費負担金が3億4,849万5,455円で462万4,545円の増(+1.3%)、汚水ポンプ場費が6,720万3,948円で1,300万8,872円の増(+24.0%)、総係費が6,316万5,466円で2,358万5,223円の増(+59.6%)、業務費が5,900万1,653円で176万9,323円の増(+3.1%)となっている。また、営業外費用は9,835万1,521円で、前年度と比較して1,370万6,086円の減(△12.2%)となった。主なものは企業債の利息である支払利息及び企業債取扱諸費9,167万6,154円、雑支出667万5,367円であり、いずれも前年度と比較して減少している。特別損失は過年度損益修正損の9万3,930円となっている。

## (6) 財政の状況

## 【貸借対照表】

## 資産の部

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	24,193,945,380	98.4	24,499,883,071	98.2	△ 305,937,691	△ 1.2
(1)有形固定資産	23,041,450,389	93.7	23,330,835,140	93.5	△ 289,384,751	△ 1.2
イ 土地	525,620,220	2.1	514,666,522	2.1	10,953,698	2.1
ロ 建物	837,163,768	3.4	870,224,564	3.5	△ 33,060,796	△ 3.8
ハ 構築物	21,157,234,989	86.1	21,438,789,286	85.9	△ 281,554,297	△ 1.3
ニ 機械及び装置	382,538,874	1.6	411,066,222	1.6	△ 28,527,348	△ 6.9
ホ 車両運搬具	1,167,440	0.0	1	0.0	1,167,439	-
ヘ 工具器具及び備品	2	0.0	2	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	137,725,096	0.6	96,088,543	0.4	41,636,553	43.3
(2)無形固定資産	1,057,139,020	4.3	1,073,711,025	4.3	△ 16,572,005	△ 1.5
イ 施設利用権	1,056,995,682	4.3	1,073,496,124	4.3	△ 16,500,442	△ 1.5
ロ ソフトウェア	143,338	0.0	214,901	0.0	△ 71,563	△ 33.3
(3)投資	95,355,971	0.4	95,336,906	0.4	19,065	0.0
イ 基金	95,355,971	0.4	95,336,906	0.4	19,065	0.0
2 流動資産	392,634,201	1.6	454,017,340	1.8	△ 61,383,139	△ 13.5
(1)現金預金	216,452,134	0.9	153,877,903	0.6	62,574,231	40.7
(2)未収金	155,382,067	0.6	173,839,437	0.7	△ 18,457,370	△ 10.6
(3)前払金	20,800,000	0.1	126,300,000	0.5	△ 105,500,000	△ 83.5
<b>資産の部 合計</b>	<b>24,586,579,581</b>	<b>100.0</b>	<b>24,953,900,411</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 367,320,830</b>	<b>△ 1.5</b>

令和4年度の資産の合計は、245億8,657万9,581円であり、前年度と比較して3億6,732万830円減少(△1.5%)している。内訳として、建物や構築物等の有形固定資産が2億8,938万4,751円の減(△1.2%)、施設利用権等の無形固定資産が1,657万2,005円の減(△1.5%)、現金預金、未収金等の流動資産が6,138万3,139円の減(△13.5%)となっている。

## 負債・資本の部

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	5,647,382,297	23.0	6,004,577,235	24.1	△ 357,194,938	△ 5.9
(1)企業債	5,647,382,297	23.0	6,004,577,235	24.1	△ 357,194,938	△ 5.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,647,382,297	23.0	6,004,577,235	24.1	△ 357,194,938	△ 5.9
4 流動負債	785,952,369	3.2	832,115,477	3.3	△ 46,163,108	△ 5.5
(1)企業債	595,694,938	2.4	617,301,182	2.5	△ 21,606,244	△ 3.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	595,694,938	2.4	617,301,182	2.5	△ 21,606,244	△ 3.5
(2)未払金	185,117,431	0.8	209,141,295	0.8	△ 24,023,864	△ 11.5
イ 営業未払金	57,781,037	0.2	136,209,309	0.5	△ 78,428,272	△ 57.6
ロ 営業外未払金	9,553,200	0.0	-	0.0	9,553,200	-
ハ その他未払金	117,783,194	0.5	72,931,986	0.3	44,851,208	61.5
(3)引当金	5,140,000	0.0	5,673,000	0.0	△ 533,000	△ 9.4
イ 賞与引当金	5,140,000	0.0	5,673,000	0.0	△ 533,000	△ 9.4
5 繰延収益	12,242,426,525	49.8	12,395,700,988	49.7	△ 153,274,463	△ 1.2
(1)長期前受金	13,809,796,243	56.2	13,434,919,163	53.8	374,877,080	2.8
長期前受金収益化累計額	△1,567,369,718	△ 6.4	△1,039,218,175	△ 4.2	△ 528,151,543	△ 50.8
<b>負債の部 合計</b>	<b>18,675,761,191</b>	<b>76.0</b>	<b>19,232,393,700</b>	<b>77.1</b>	<b>△ 556,632,509</b>	<b>△ 2.9</b>
6 資本金	5,215,379,772	21.2	5,121,211,772	20.5	94,168,000	1.8
7 剰余金	695,438,618	2.8	600,294,939	2.4	95,143,679	15.8
(1)資本剰余金	519,365,235	2.1	513,611,537	2.1	5,753,698	1.1
イ 国庫補助金	5,409,091	0.0	-	0.0	5,409,091	-
ロ 他会計補助金	513,956,144	2.1	513,611,537	2.1	344,607	0.1
(2)利益剰余金	176,073,383	0.7	86,683,402	0.3	89,389,981	103.1
イ 当年度末処分利益剰余金	173,073,383	0.7	86,683,402	0.3	86,389,981	103.1
<b>資本の部 合計</b>	<b>5,910,818,390</b>	<b>24.0</b>	<b>5,721,506,711</b>	<b>22.9</b>	<b>189,311,679</b>	<b>3.3</b>
<b>負債・資本 合計</b>	<b>24,586,579,581</b>	<b>100.0</b>	<b>24,953,900,411</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 367,320,830</b>	<b>△ 1.5</b>

令和4年度の負債の合計は、186億7,576万1,191円（構成比76.0%）で、前年度と比較して5億5,663万2,509円減少（△2.9%）している。内訳として、建設改良費等の財源に充てるための企業債である固定負債が3億5,719万4,938円の減（△5.9%）、企業債及び未払金等の流動負債が4,616万3,108円の減（△5.5%）、長期前受金等の繰延収益が1億5,327万4,463円の減（△1.2%）となっている。

一方、令和4年度の資本の合計は、59億1,081万8,390円（構成比24.0%）で、前年度と比較して1億8,931万1,679円増加（+3.3%）している。内訳として、

資本金が 9,416 万 8,000 円の増 (+1.8%)、他会計補助金等の剰余金が 9,514 万 3,679 円の増 (+15.8%) となっている。

#### (7) 企業債

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
当年度増加高	238,500,000	329,200,000	△ 90,700,000	△ 27.6
当年度償還高	617,301,182	663,876,470	△ 46,575,288	△ 7.0
当年度支払利息	91,676,154	105,065,199	△ 13,389,045	△ 12.7
年度末残高	6,243,077,235	6,621,878,417	△ 378,801,182	△ 5.7

公共下水道事業・流域下水道事業の財源として 2 億 3,850 万円借入れ、元金及び利息として 7 億 897 万 7,336 円を償還したため、年度末残高は 62 億 4,307 万 7,235 円となり、前年度に比べ 3 億 7,880 万 1,182 円の減 (△5.7%) である。

#### (8) 資金収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	478,950,352	429,833,564	49,116,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,742,939	△201,644,797	69,901,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,633,182	△207,250,470	△ 77,382,712
資金増加額 (又は減少額)	62,574,231	20,938,297	41,635,934
資金期首残高	153,877,903	132,939,606	20,938,297
資金期末残高	216,452,134	153,877,903	62,574,231

令和4年度末資金残高は、2 億 1,645 万 2,134 円で、前年度と比較して 6,257 万 4,231 円増加している。

下水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表す業務活動によるキャッシュフローは、4 億 7,895 万 352 円の資金流入で、前年度と比較して 4,911 万 6,788 円の増である。主な要因は減価償却費によるものである。

将来の下水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表す投資活動によるキャッシュフローは、1 億 3,174 万 2,939 円の資金流出で、前年度と比較して 6,990 万 1,858 円マイナス幅が減少している。主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表す

財務活動によるキャッシュフローは、2億8,463万3,182円の資金流出で、前年度と比較して7,738万2,712円減少している。主な要因は建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少である。

(9) 経営指標

経営状況を把握するための経営指標については、次の通りである。

指標	割合		増減
	令和4年度	令和3年度	
総収支比率（総収益／総費用×100）	106.0%	105.8%	0.2
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	105.9%	104.6%	1.3
自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計×100）	73.8%	72.3%	1.5
流動比率（流動資産／流動負債×100）	50.0%	54.6%	△ 4.6
経費回収率（下水道使用料／汚水処理費 ※公費負担分除く×100）	81.6%	86.7%	△ 5.1
汚水処理原価（汚水処理費 ※公費負担分除く／年間有収水量）	138.98円	129.67円	9.31

経営状況を示す総収支比率は106.0%で前年度比0.2ポイントの増、収益性を示す経常収支比率は105.9%で前年度比1.3ポイントの増、経営の健全性を示す自己資本構成比率は73.8%で前年度比1.5ポイントの増、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は50.0%で前年度比4.6ポイントの減である。また、使用料で回収すべき経費の割合を示す経費回収率は81.6%で前年度比5.1ポイントの減、汚水資本費及び汚水維持管理費を含めた汚水処理コストである汚水処理原価は138.98円で前年度比9.31円の増である。

## 第7. 審査意見

令和4年度の下水道事業決算について、事業実績をみると、処理区域内人口が74,203人で、前年度と比較して291人の減少となった。水洗化人口は73,063人と前年度に比べ24人増加している。水洗化率は98.46%で前年度に比べ0.42ポイント、そして普及率は88.21%で前年度に比べ0.03ポイントそれぞれ増加しており、他団体に比べても高い水準を保っている。また、年間汚水処理水量は7,888,804 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ588,451 m<sup>3</sup>減少し、有収率は90.4%で前年度に比べ4.7ポイント増加している。

経営収支の状況については、総収益15億7,745万5,889円に対し、総費用14億8,806万5,908円で、差し引き8,938万9,981円の純利益をあげている。主な収益は営業収益である下水道使用料8億857万8,520円や雨水処理負担金6,121万4,000円のほか、営業外収益において、長期前受金戻入（資産取得時に財源とした補助金等について減価償却費と対応するかたちで収益化した帳簿上の収益）5億2,815万1,543円、また補助金及び他会計負担金として1億7,555万8,000円が計上されている。

経営指標については、総収支比率及び経常収支比率がいずれも100%を上回っており、経営状況全体としては良好な数値となっている。しかしながら、経費回収率は81.6%（△5.1ポイント）と、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていないことがわかる。

一般会計繰入金は全体で5億5,821万7,000円で、令和3年度と比べ469万9,000円増加している。このうち基準外繰入金は1億5,184万円と、令和3年度と比べ3,277万5,000円の増加となっている。この基準外繰入金をいかにして減らしていくかが大きな課題といえる。

当市の人口については減少傾向にあることはかねてより言及しているが、処理区域内人口の減少などからも下水道事業への影響についても既にその兆しが見えている。人口減少や高齢化に伴い料金収入が減少するなかで、下水道施設の老朽化にともなう更新経費や耐震化経費を確保する必要があるなど、事業経営の負担はさらに厳しさを増す懸念がある。

下水道使用料については、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定することとされている。使用料改定の必要性については下水道審議会からも答申がなされているが、審議会でも課題として挙げられていた下水道施設の老朽化による更新・改築による維持管理・更新費用の増加や、人口減少・高齢化に伴う下水道事業の財源となる料金収入の減少などは、引き続き検討が必要な事項であると思料する。公営企業会計への移行に伴う独立採算制の原則を踏まえ、使用料改定の必要性、経費回収率の向上に向けた検証・検討については継続し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るためのさらなる経営健全化に取り組んでいただきたい。